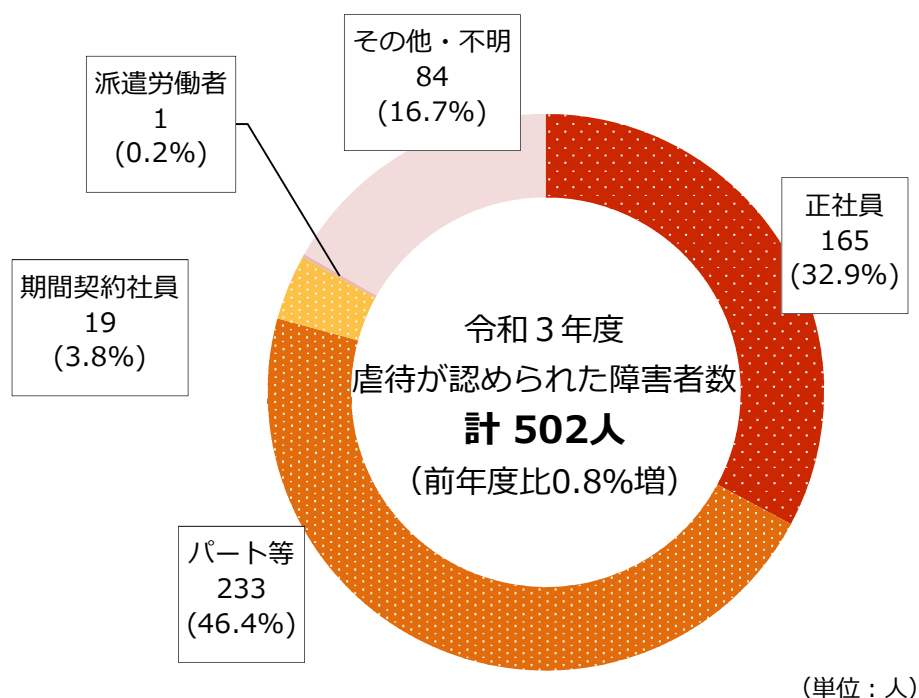


（４）虐待が認められた障害者数（就労形態別）



- 四捨五入による端数処理の関係で合計が100%にならないことがある。

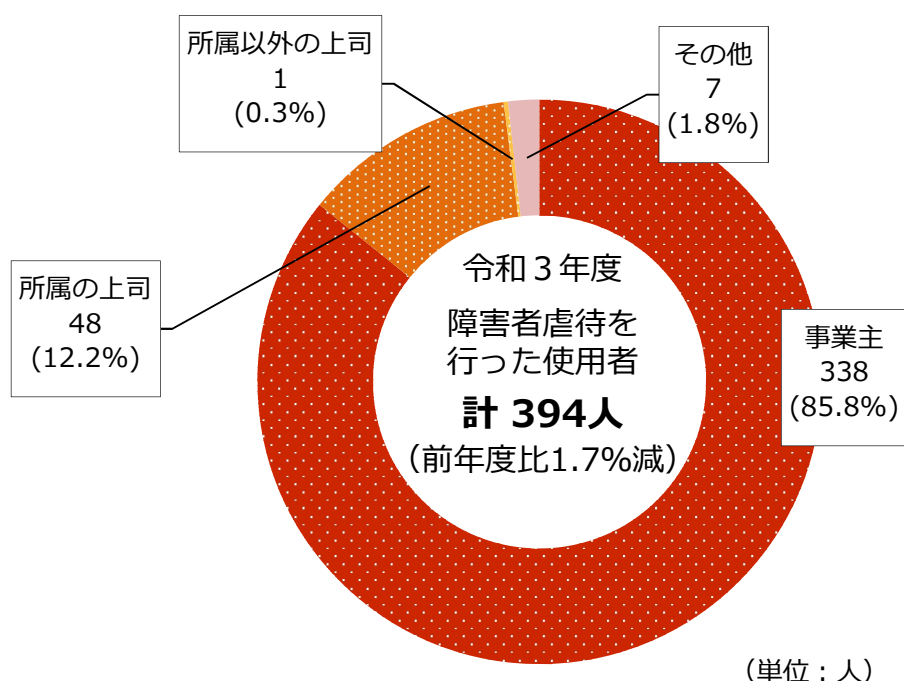
【参考】第７表 虐待種別・就労形態別障害者数（虐待が認められた障害者）

虐待種別	就労形態別				
	正社員	パート等	期間契約社員	派遣労働者	その他・不明
身体的虐待	12	10	2	0	8
性的虐待	3	4	1	0	1
心理的虐待	19	26	3	0	13
放置等による虐待	12	6	1	0	0
経済的虐待	132	204	14	1	69

(単位：人)

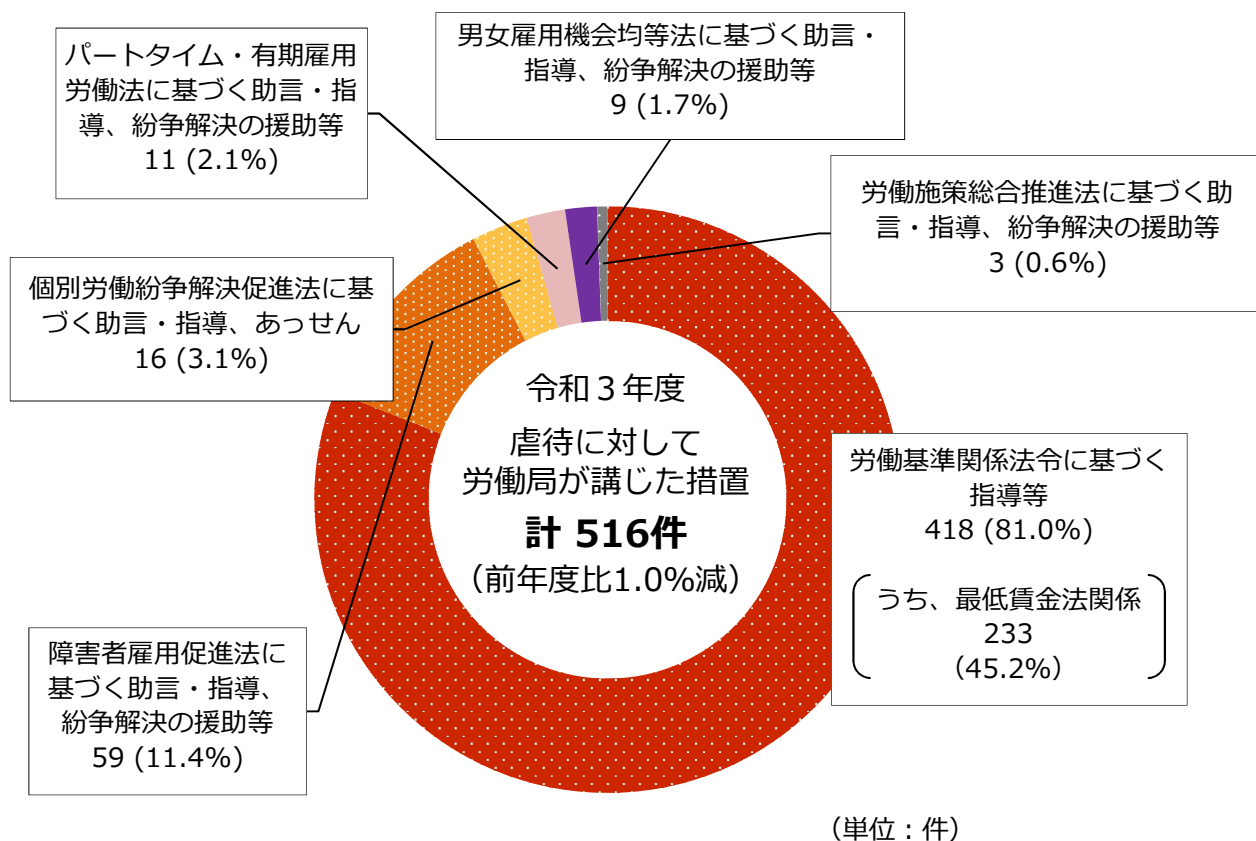
- 虐待種別については、重複しているものがある。
- 四捨五入による端数処理の関係で合計が100%にならないことがある。

(5) 障害者虐待を行った使用者の内訳



■ 四捨五入による端数処理の関係で合計が100%にならないことがある。

(6) 虐待に対して労働局が講じた措置



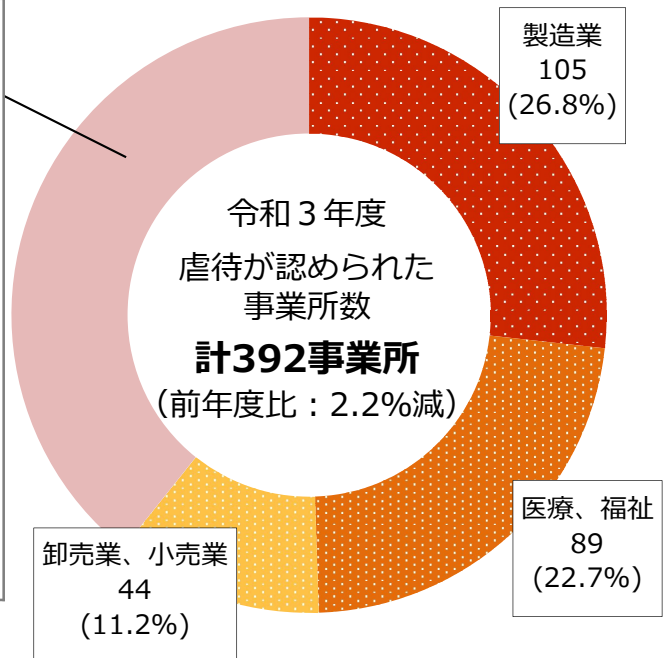
■ 四捨五入による端数処理の関係で合計が100%にならないことがある。

(7) 虐待が認められた事業所の業種・規模

①業種別

ほか 計154 (39.3%)

サービス業（他に分類されないもの）	30	(7.7%)
宿泊業、飲食サービス業	26	(6.6%)
建設業	23	(5.9%)
生活関連サービス業、娯楽業	19	(4.8%)
農業、林業	18	(4.6%)
運輸業、郵便業	16	(4.1%)
複合サービス事業	8	(2.0%)
電気・ガス・熱供給・水道業	3	(0.8%)
学術研究、専門・技術サービス業	3	(0.8%)
教育、学習支援業	3	(0.8%)
漁業	1	(0.3%)
鉱業、採石業、砂利採取業	1	(0.3%)
不動産業、物品賃貸業	1	(0.3%)
不明	2	(0.5%)



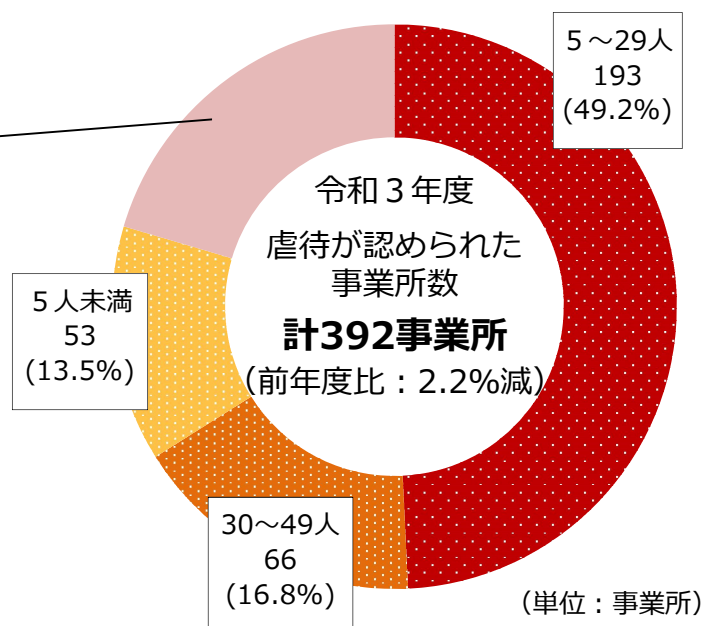
(単位：事業所)

■ 四捨五入による端数処理の関係で合計が100%にならないことがある。

②規模別

ほか 計80 (20.4%)

50～99人	27	(6.9%)
100～299人	15	(3.8%)
1,000人以上	5	(1.3%)
300～499人	4	(1.0%)
500～999人	4	(1.0%)
不明	25	(6.4%)



(単位：事業所)

■ 四捨五入による端数処理の関係で合計が100%にならないことがある。

【参考】第8表 規模別・虐待種別事業所数（虐待が認められた事業所）

規 模	事業所数		虐待種別（虐待が認められた事業所）				
		割合	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放置等による虐待	経済的虐待
5人未満	53	13.5%	1	0	5	1	50
5～29人	193	49.2%	13	5	17	5	168
30～49人	66	16.8%	4	0	8	5	54
50～99人	27	6.9%	2	3	5	0	20
100～299人	15	3.8%	3	1	6	2	5
300～499人	4	1.0%	2	0	2	0	1
500～999人	4	1.0%	1	0	2	0	1
1,000人以上	5	1.3%	1	0	4	0	1
不明	25	6.4%	5	0	10	2	18
合 計	392	100.0%	32	9	59	15	318

（単位：事業所）

- 虐待種別については、重複しているものがある。
- 四捨五入による端数処理の関係で合計が100%にならないことがある。

【参考】第9表 規模別・虐待種別障害者数（虐待が認められた障害者）

規 模	被虐待者数		虐待種別（虐待が認められた障害者）				
		割合	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放置等による虐待	経済的虐待
5人未満	54	10.8%	1	0	5	1	51
5～29人	243	48.4%	13	5	17	7	214
30～49人	106	21.1%	4	0	8	7	92
50～99人	42	8.4%	2	3	5	0	35
100～299人	16	3.2%	3	1	6	2	6
300～499人	4	0.8%	2	0	2	0	1
500～999人	5	1.0%	1	0	3	0	1
1,000人以上	6	1.2%	1	0	5	0	1
不明	26	5.2%	5	0	10	2	19
合 計	502	100.0%	32	9	61	19	420

（単位：人）

- 虐待種別については、重複しているものがある。
- 四捨五入による端数処理の関係で合計が100%にならないことがある。

令和3年度における使用者による障害者虐待の事例

事例 1	身体的・経済的虐待が認められた事例
通報・届出の概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害種別：発達障害 ● 就労形態：パート等 ● 事業所の規模：5人未満 ● 業種：生活関連サービス業、娯楽業 <p>障害者就業・生活支援センターの支援員からの通報事案。 仕事が遅いこと等を理由に障害者が事業主から暴行を受けたほか、賃金が未払いになっているとして、公共職業安定所に相談があったもの。</p>
労働局の対応	<p>労働局は、職業安定部（公共職業安定所）および労働基準部（労働基準監督署）を担当部署として、合同で訪問調査を実施した。事業主に事情聴取したところ、障害者就業・生活支援センターの支援員からの通報内容をおおむね事実として認めた。</p> <p>使用者による身体的虐待および経済的虐待が認められたことから、事業主に対し、公共職業安定所は、障害者雇用促進法に基づき再発防止策を講じるよう指導し、労働基準監督署は、最低賃金法に基づき地域別最低賃金額以上の賃金を支払うよう指導した。</p> <p>処理終了後、労働局は都道府県庁に対して情報提供を行った。</p>

事例 2	身体的・心理的虐待が認められた事例
通報・届出の概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害種別：知的障害 ● 就労形態：正社員 ● 事業所の規模：5人～29人 ● 業種：建設業 <p>市町村職員からの通報事案。 上司から、仕事のミスを理由に殴る、つねる等の暴力を受けたり、数年にわたって金銭を要求されたりしたとして、労働局に相談があったもの。</p>
労働局の対応	<p>労働局は、職業安定部（公共職業安定所）を担当部署として、調査を実施した。事業主に事情聴取したところ、市町村からの通報内容をおおむね事実として認めた。</p> <p>使用者による身体的・心理的虐待が認められたことから、公共職業安定所は、事業主に対し、障害者雇用促進法に基づき、再発防止対策を講じるよう指導した。</p> <p>処理終了後、労働局は都道府県庁に対して情報提供を行った。</p>

事例 3	性的虐待が認められた事例
通報・届出の概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害種別：発達障害 ● 就労形態：パート等 ● 事業所の規模：5人～29人 ● 業種：宿泊業、飲食サービス業 <p>障害者本人からの届出事案。 上司から抱き付かれたり、キスをされたりしたほか、バインダーで叩かれたり、怒鳴られたりしたとして労働局に相談があったもの。</p>
労働局の対応	<p>労働局は、雇用環境・均等部（室）および職業安定部（公共職業安定所）を担当部署として、合同で調査を実施した。事業主に事情聴取したところ、障害者本人からの性的な嫌がらせに関する届出内容を事実として認めた。</p> <p>使用者による性的虐待が認められたことから、事業主に対し、雇用環境・均等部（室）は、男女雇用機会均等法に基づきセクシュアルハラスメントに関する雇用管理措置を適正に講じるよう指導した。</p> <p>処理終了後、労働局は都道府県庁に対して情報提供を行った。</p>

事例 4	性的・心理的虐待が認められた事例
通報・届出の概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害種別：知的障害 ● 就労形態：正社員 ● 事業所の規模：5人～29人 ● 業種：生活関連サービス業、娯楽業 <p>障害者就業・生活支援センターの支援員からの通報事案。 障害者が上司から性交渉を強要されたり、暴言を吐かれたりしているとして、公共職業安定所に相談があったもの。</p>
労働局の対応	<p>労働局は、雇用環境・均等部（室）を担当部署として、調査を実施した。事業主に事情聴取したところ、障害者就業・生活支援センターの支援員からの通報内容を事実として認めた。</p> <p>使用者による性的虐待および心理的虐待が認められたことから、雇用環境・均等部（室）は、事業主に対し、男女雇用機会均等法に基づき、セクシュアルハラスメントに関する雇用管理措置を適正に講じるよう指導するとともに、労働施策総合推進法に基づき、パワーハラスメントに関する雇用管理措置を適正に講じるよう指導した。</p> <p>処理終了後、労働局は都道府県庁に対して情報提供を行った。</p>

事例 5	心理的虐待・放置等による虐待が認められた事例
通報・届出の概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害種別：知的障害 ● 就労形態：パート等 ● 事業所の規模：50人～99人 ● 業種：卸売業、小売業 <p>障害者就業・生活支援センターの支援員から市町村経由でなされた通報事案。</p> <p>障害者が1年以上にわたって上司から高圧的な指導を受けていることに加え、事業場の責任者もこれを認識しながら放置しており、改善が図られていないとして、市町村に相談があったもの。</p>
労働局の対応	<p>労働局は、職業安定部（公共職業安定所）を担当部署として、調査を実施した。事業場の責任者に事情聴取したところ、障害者就業・生活支援センターの支援員からの通報内容を事実として認めた。</p> <p>使用者による心理的虐待および放置等による虐待が認められたことから、公共職業安定所は、事業主に対し、障害者雇用促進法に基づき再発防止対策を講じるよう指導した。</p> <p>処理終了後、労働局は都道府県庁に対して情報提供を行った。</p>

事例 6	経済的虐待が認められた事例
通報・届出の概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害種別：精神障害 ● 就労形態：パート等 ● 事業所の規模：30人～49人 ● 業種：製造業 <p>労働基準監督署が臨検監督において発見した事案。</p> <p>障害者の約定賃金が地域別最低賃金額を1時間当たり約320円下回っていたもの。</p>
労働局の対応	<p>労働基準監督署が監督指導を実施し、賃金台帳等を確認したところ、法定の除外事由（最低賃金の減額特例許可）なく、障害者に対して最低賃金額未満の賃金を支払っていた事実が認められた。</p> <p>事業主は、障害の態様や労働能率から、当該障害者に最低賃金が適用されないものと誤認していた旨申し述べた。</p> <p>使用者による経済的虐待が認められたことから、労働基準監督署は、事業主に対し、最低賃金法に基づき地域別最低賃金額との差額を支払うよう指導した。</p> <p>処理終了後、労働局は都道府県庁に対して情報提供を行った。</p>

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の概要

(平成23年6月17日成立、同6月24日公布、平成24年10月1日施行)

目的

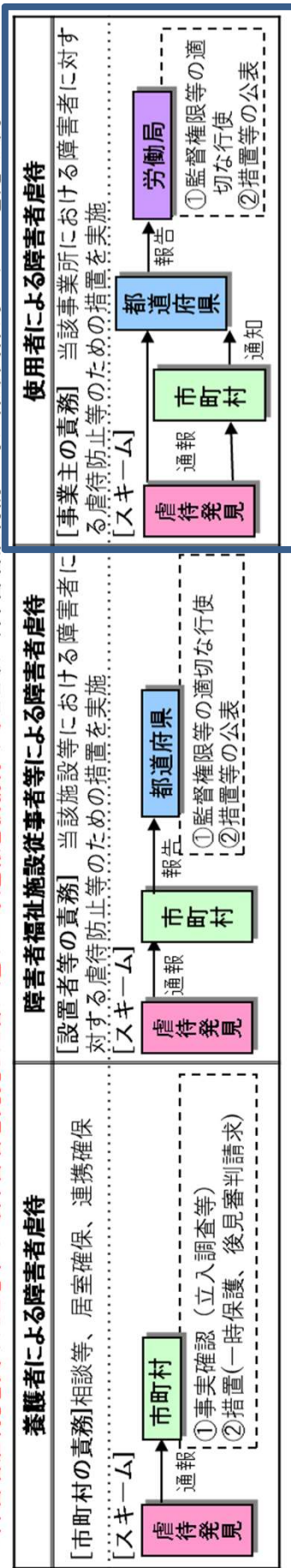
障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加にとって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であること等に鑑み、障害者に対する虐待の禁止、国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者に対する支援の措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。

定義

- 1 「障害者」とは、身体・知的・精神障害その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活・社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。
- 2 「障害者虐待」とは、①養護者による障害者虐待、②障害者福祉施設従事者等による障害者虐待、③使用者による障害者虐待をいう。
- 3 障害者虐待の類型は、①身体的虐待、②放棄・放置、③心理的虐待、④性的虐待、⑤経済的虐待の5つ。

虐待防止施策

- 1 何人も障害者を虐待してはならない旨の規定、障害者の虐待の防止に係る国等の責務規定、障害者虐待の早期発見の努力義務規定を置く。
- 2 「障害者虐待」を受けたと思われる障害者を発見した者に速やかな通報を義務付けるとともに、障害者虐待防止等に係る具体的スキームを定める。



- 3 就学する障害者、保育所等に通う障害者及び医療機関を利用する障害者に対する虐待への対応について、その防止等のための措置の実施を学校の長、保育所等の長及び医療機関の管理者に義務付ける。

その他

- 1 市町村・都道府県の部局又は施設に、障害者虐待対応の窓口等となる「市町村障害者虐待防止センター」・「都道府県障害者権利擁護センター」としての機能を果たさせる。
- 2 市町村・都道府県は、障害者虐待の防止等を適切に実施するため、福祉事務所その他の関係機関、民間団体等との連携協力体制を整備しなければならない。
- 3 国及び地方公共団体は、財産上の不当取引による障害者の被害の防止・救済を図るため、成年後見制度の利用に係る経済的負担の軽減のための措置等を講ずる。

※ 虐待防止スキームについては、家庭の障害児には児童虐待防止法を、施設入所等障害者には施設等の種類（障害者施設等、児童養護施設等、養介護施設等）に応じてこの法律、児童福祉法又は高齢者虐待防止法を、家庭の高齢障害者にはこの法律及び高齢者虐待防止法を、それぞれ適用。

使用者による障害者虐待が行われた場合などの対応

1) 都道府県に通報・届出が寄せられた場合

都道府県に使用者による障害者虐待の通報・届出が寄せられた場合、都道府県は労働局へ報告を行う。

市町村に通報・届出が寄せられた場合、市町村は都道府県に通知を行い、都道府県から労働局に報告がなされる。

報告を受けた労働局は、労働基準法、障害者雇用促進法、男女雇用機会均等法など所管する法令に基づき、所轄の労働局、労働基準監督署または公共職業安定所の職員が事業所に出向くなどして、調査や必要な指導を行う。

2) 労働局に直接、通報・届出が寄せられた場合

労働局（労働基準監督署、公共職業安定所含む）に直接、使用者による障害者虐待の通報・届出が寄せられた場合、労働局は都道府県に情報提供する一方、都道府県からの報告があった場合と同様に調査や必要な指導を行う。

